

登米市の有機農業推進の取組について



登米市産業経済部

次長兼産業総務課長

佐藤 貴光





とめし 宮城県登米市

東北地方



人口

県内第5位
約 **71,000**人



世帯数

県内第6位
約 **27,000**世帯



面積

県内第5位
約 **540** km²

出典：登米市統計書（令和6年度版）



気候

年平均気温 **13.3℃**
年間降水量 **1,078mm**

内陸性気候で、冬期の降水量は少なく、また降雪期間も比較的短いことから、東北地方にあっては、住み良い気象条件下にあります。

仙台平野の北部に位置し、**水稲や畜産などの農業が基幹産業**となっています。

江戸時代に仙台藩が湿地帯の開墾を奨励し、作付面積が拡大。北上川や迫川を經由し、石巻港から海運を利用して江戸に米を供給していました。江戸で使用する米の3分の1を賄い、**江戸に米が登ることから「登米」**という地名が残ったといわれ、このほかにも米に由来する地名が多く残っています。

登米市の農業

登米市は東北を代表する食材の供給地帯。
食材王国みやぎの主力産地です。

農業産出額

317億円（令和5年）

全国**25位**・東北**3位**・宮城県内**1位**

米：123億円 全国**6位**・宮城県内**1位**



（全国1位は新潟県新潟市 278億円）

きゅうり：8億円 全国**32位**・宮城県内**1位**



（全国1位は宮崎県宮崎市 97億円）

肉用牛：97億円 全国**8位**・宮城県内**1位**



（全国1位は宮崎県都城市 205億円）

豚：43億円 全国**36位**・宮城県内**1位**



（全国1位は宮崎県都城市 326億円）

- ・農業経営体（5,114経営体）、稲作(10,716ha)、豚(46,726頭)などで**県内1位**。
- ・**本州最大の和牛の産地**です。
（肉用牛飼養頭数25,382頭）。 ※各数値は2020年農林業センサスより



- ・野菜生産出荷安定法に基づく、「きゅうり」と「キャベツ」の**指定産地**です。



登米市の農業

登米市の農業は人間と多様な動植物の共存する豊かな環境の中で営まれており、地域の環境の保全に貢献することを目指しています。

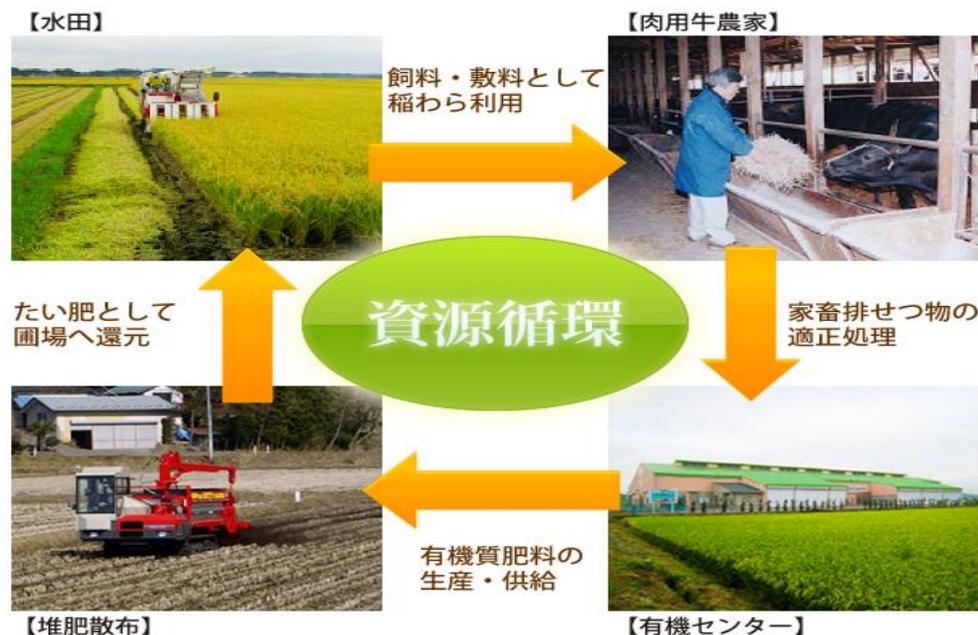
～環境保全型農業～

地域全体（約8割）で減農薬、減化学肥料に取り組む「環境保全米」（特別栽培米）の米づくりを実践しています。（県全体では約3割を占める）



～耕畜連携の資源循環型農業～

7つの「たい肥センター」で有機質肥料を製造。稲作農家と畜産農家が連携した資源循環型農業が行われています。



有機農業推進の取組 〈取組の背景〉

本市の特色ある農業のひとつである、人と環境に優しい環境保全型農業への先駆けた取組により全国でも有数の産地として、その地位を確立しています。

2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し、地域が一体となって、カーボンニュートラルの実現を目指しています。



ゼロカーボンシティ表明に対する環境大臣からの通知

市内には、北上川や迫川、ラムサール条約登録湿地にも指定されている伊豆沼・内沼のほか、長沼や平筒沼など湖沼も多く、「水の里・登米市」として、ハクチョウやガンなどの渡り鳥の日本有数の飛来地となっており、**令和4年には、飛来したトキが生息できる環境整備を進める地域とし、環境省の「トキと共生する里地づくり取組地域」にも指定されています。**



ハクチョウやガンなどの渡り鳥の日本有数の飛来地



特別天然記念物 トキ (環境省Facebookから引用)

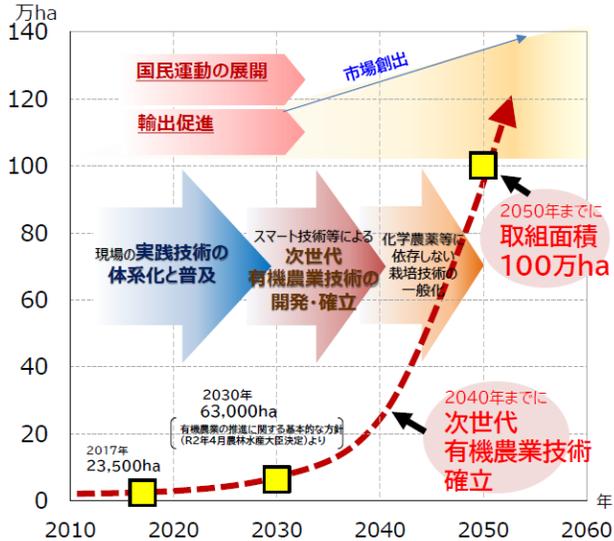
本市は、豊かな水と緑に恵まれた地域となっており、人と生き物、環境との調和を重視した持続可能な農業を推進しています。

有機農業推進の取組 〈取組の背景〉

有機農業の取組の拡大

目標

- ・2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を**25%（100万ha）に拡大**（※国際的に行われている有機農業）
- ・2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができる**次世代有機農業技術を確立**



有機農業の推進に関する基本的な方針

推進及び普及の目標

- ・10年後（2030年）の国内外の有機食品の需要拡大を見通し、生産および消費の目標を設定。

有機農業の取組面積	2.35万ha(2017)→ 6.3万ha (2030)
有機農業者数	1.18万人(2009)→ 3.6万人 (2030)
有機食品の国産シェア	60%(2017)→ 84% (2030)
有機食品を週1回以上利用する者の割合	17.5%(2017)→ 25% (2030)

推進に関する施策

- 人材育成
- 産地づくり
- 販売機会の多様化
- 消費者の理解の増進
- 技術開発・調査

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーション（技術革新）で実現する「みどりの食料システム戦略」が令和3年5月に策定されています。

この戦略の中で、**2050年までに目指す姿として、「耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大」**する目標が設定されています。

国では、有機農業を拡大するため、**地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村を「オーガニックビレッジ」と**位置づけ、その取組の横展開による有機農業の拡大を目指しています。

本市農業の強みである環境保全型農業の次のステップとして、**有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみで取り組むオーガニックビレッジの推進**により、生産力の向上と持続性が両立した登米市農業の発展を目指しています。

有機農業推進の取組 〈有機農業の取組状況〉

- ・直近の実績（R6）は、**152.3ha**であり、**水稲が全体の約92.6%**を占めています。
- ・野菜は、全体の0.9%となっています。

	R3	R4	R5	R6
水 稲	122.3ha	122.7ha	132.5ha	141.0ha
大 豆	4.8ha	7.2ha	8.4ha	8.4ha
麦	2.6ha	1.1ha	7.1ha	1.5ha
野 菜	1.1ha	1.2ha	1.2ha	1.4ha
合 計	130.8ha	132.2ha	149.2ha	152.3ha

環境保全型農業直接支払交付金（有機農業の取組）実績より

有機農業推進の取組 〈有機農業の課題〉

- 土作りや生態系を活かした栽培には高度な経験と知識が必要で、農業経験がなく、若い人が新規参入するにはハードルが高い。
- 慣行栽培と比較し、除草など栽培に労力がかかる反面、収量が少ない。
- 高齢化や後継者不足のため、スマート技術等による有機農業技術の開発・確立が必要。
- 不安定な農業情勢・米価水準の中、有機農業で収益を上げられるか。
- 地域内での消費・流通が限定的（個々での販路開拓）。
- 取引（ニーズ）が先か、生産拡大が先か。
- 関係機関の方向性の一致と連携強化。
- 市の継続的展開（政策としての理解、財源確保、人的体制） 。 etc

有機農業推進の取組 〈オーガニックビレッジ宣言〉

令和6年12月25日に宮城県内初となるオーガニックビレッジ宣言を行いました。



登米市は、人と環境に優しい環境保全型農業への先駆けた取組による環境保全米の発祥の地であり、それまでの増産重視の生産体制を地球環境や生物多様性に配慮した米づくりへ転換し、生産者や関係機関の皆様とともに、持続可能な農業の実現を目指して取り組んできました。

本市は、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し、地域が一体となって、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

「みどりの食料システム戦略」で掲げる「有機農業の拡大」、「農林水産業のCO2ゼロエミッション」の目標達成に向けて、本市農業の強みである環境保全型農業を更にステップアップさせ、生産力の向上と持続性が両立した登米市農業の発展を目指します。

有機農業の取組面積が県内トップの本市が、宮城県の先頭に立って、地域ぐるみで環境に配慮した農業を推進することを決意し、ここに「オーガニックビレッジ」を宣言します。

令和6年12月25日

登米市長 熊谷盛廣



有機農業推進の取組 〈有機農業実施計画〉

- 国のみどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）の実現に向けた、5年間（令和7年度から11年度）の実施計画。
- 計画では、**有機農業の面積拡大や有機農業に取り組む農業者数増加の目標の設定、関係機関の役割を明確化**し、有機農業の普及及び有機農産物の販路、並びに加工・消費の拡大に取り組むことを示しています。



目標（R7～11）

- | | |
|------------------|---|
| (1) 有機農業取組面積 | 149ha（うち水稻132ha）※R5基準 → 200ha（うち水稻150ha） |
| (2) 有機農業取組農業者の拡大 | 43人 → 50人 <small>環境保全型農業直接支払交付金実績より</small> |
| (3) 県内外へのPR活動 | 年2回以上 |
| (4) 給食への有機米の提供 | 年2回以上 |

参考：宮城県の目標（R1～R12）※みやぎの有機農業推進計画より

- ・有機JAS取組面積：332ha → 500ha
- ・有機JAS取組戸数：80戸 → 130戸

取組内容

ア 有機農業の生産段階の推進の取組

- 有機農業の普及
- 有機農産物の実証栽培への支援
- 有機JAS認証等認証取得経費支援
- 関係者間での情報共有の推進

イ 有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の取組

- 市内外の食材イベント等でのPR活動
- 学校給食への有機農産物提供
- 有機農産物の販売促進
- 加工品の試作、販売

